

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
 コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 廣田 正章
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 06-6911-2351

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	21,133	—	1,208	—	1,193	—	639	—
20年3月期第3四半期	23,304	1.1	2,143	8.3	2,507	△2.7	1,521	2.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	24.45	—
20年3月期第3四半期	56.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	42,866	33,126	77.2	1,296.36
20年3月期	49,672	34,638	69.7	1,304.76

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 33,098百万円 20年3月期 34,610百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,300	△8.1	1,700	△45.8	1,600	△44.8	900	△47.8	35.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 27,829,486株 20年3月期 27,829,486株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,297,438株 20年3月期 1,303,158株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 26,170,146株 20年3月期第3四半期 26,811,405株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機の影響を受け、欧米のみならず新興国、資源国向け輸出の減速、企業収益のさらなる悪化、設備投資の減少加速、大幅な雇用調整による消費者マインドの悪化に伴う個人消費の低迷など、大きくマイナス成長で推移しました。

海外におきましても、世界的金融危機が実体経済に波及し、世界規模で企業収益は減少傾向となりました。

このような状況の中で当社は、建設機械市場においては、公共投資・民間の大型設備投資等の縮減により、主力のレンタル業界が機械・機材の購入を手控え、機械等の稼働率の向上に努めた影響で、建設機械市場向けの売上は減少しました。設備機器市場においても、設備用小型機種・その他公共投資が大きく影響する水処理分野への売上も減少基調で推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,133百万円、営業利益は1,208百万円、経常利益は1,193百万円、四半期純利益は639百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は42,866百万円と前連結会計年度末に比べ6,805百万円減少しました。

これは、主に資産の部における受取手形及び売掛金の減少と負債の部における1年以内償還予定社債の減少によるものであります。

純資産につきましては、当第3四半期末現在33,126百万円と前連結会計年度末に比べ1,511百万円減少しました。

これは、主に自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は77.2%と前連結会計年度末に比べ7.5%改善いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的金融危機が実体経済に波及し、当社グループを取り巻く経営環境は、第3四半期より景気後退による需要減と円高の影響を受けました。また、今後の経営環境につきましても厳しい状況が予想されます。

これに伴い平成20年5月16日に発表しました業績予想を、売上高30,300百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益900百万円に修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として受注生産品は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として受注生産品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416	3,684
受取手形及び売掛金	10,294	13,617
有価証券	257	1,341
商品	521	631
補修部品	338	299
製品	1,883	2,172
半製品	1,165	973
原材料	1,209	1,100
仕掛品	1,683	1,434
その他	1,015	1,151
貸倒引当金	△58	△49
流動資産合計	20,728	26,355
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,629	6,609
その他	3,923	3,818
有形固定資産合計	10,552	10,427
無形固定資産		
のれん	237	—
その他	422	418
無形固定資産合計	660	418
投資その他の資産		
投資有価証券	9,067	10,704
その他	1,953	1,828
貸倒引当金	△95	△61
投資その他の資産合計	10,924	12,470
固定資産合計	22,137	23,316
資産合計	42,866	49,672

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563	5,102
一年以内償還予定社債	1,000	3,000
未払法人税等	36	92
賞与引当金	286	554
その他	2,176	2,825
流動負債合計	7,062	11,574
固定負債		
社債	2,000	3,000
退職給付引当金	270	278
役員退職慰労引当金	150	155
その他	256	26
固定負債合計	2,677	3,459
負債合計	9,739	15,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,897
利益剰余金	23,206	23,094
自己株式	△2,095	△1,395
株主資本合計	34,196	34,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△614	29
為替換算調整勘定	△483	△203
評価・換算差額等合計	△1,097	△174
少数株主持分	27	27
純資産合計	33,126	34,638
負債純資産合計	42,866	49,672

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	21,133
売上原価	14,713
売上総利益	6,419
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,220
賞与引当金繰入額	186
その他	2,804
販売費及び一般管理費計	5,211
営業利益	1,208
営業外収益	
受取利息	229
受取配当金	69
その他	89
営業外収益計	388
営業外費用	
支払利息	50
為替差損	267
その他	84
営業外費用計	403
経常利益	1,193
特別損失	
投資有価証券評価損	54
税金等調整前四半期純利益	1,139
法人税、住民税及び事業税	270
過年度法人税等戻入	△478
法人税等調整額	706
法人税等合計	498
少数株主利益	0
四半期純利益	639

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	23,304
II 売上原価	15,865
売上総利益	7,439
III 販売費及び一般管理費	5,295
営業利益	2,143
IV 営業外収益	691
V 営業外費用	327
経常利益	2,507
VI 特別損失	66
税金等調整前四半期純利益	2,441
法人税等	917
少数株主利益	1
四半期純利益	1,521